



Title	[書評] 與那覇潤(YONAHA Jun)著 『翻訳の政治学：近代東アジア世界の形成と日琉関係の変容』
Author(s)	塩出, 浩之
Citation	International journal of Okinawan studies, 1(2): 109-113
Issue Date	2010-12-24
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/34205">http://hdl.handle.net/20.500.12000/34205</a>
Rights	

## [書 評]

與那覇 潤 (YONAHA Jun) 著

『翻訳の政治学——近代東アジア世界の形成と日琉関係の変容——』

岩波書店(東京) 2009年12月 336頁

塩 出 浩 之 (SHIODE Hiroyuki)

本書は、著者が2007年度に東京大学大学院に提出した博士論文『翻訳の政治学——近代日本成立期における人種・血統・民族の言説分析』に改稿を加えて上梓したものである。その骨子は第一に、「人種」「血統」「民族」といった概念が、日本の琉球王国併合に際しての日・中・欧米間の議論では、併合の正当性の有無に関係付けられなかったこと。第二に、1910年代前半に琉球弧(沖縄)の知識人によって創り出された「日琉同祖論」によって、初めて「琉球処分」は「民族統一」だったとの意味づけが行われたことである。以下、目次を示したうえで内容について詳しく紹介しよう。

序論 「同じであること」と翻訳の政治

第一部 「人種問題」前夜 「琉球処分」期の東アジア国際秩序

- 第一章 外交の翻訳論 F. H. バルフォアと一九世紀東アジア英語言論圏の成立
- 第二章 国境の翻訳論 「琉球処分」は人種問題か
- 間章 α 国民の翻訳論 日本内地の言説変容

第二部 「民族統一」以降 「沖縄人」が「日本人」になるとき

- 第三章 統合の翻訳論 「日琉同祖論」の成立と二〇世紀型秩序への転換
- 第四章 革命の翻訳論 沖縄青年層の見た辛亥革命と大正政変
- 間章 β 帝国の翻訳論 伊波普猷と李光沫、もしくは国家と民族のあいだ

結論 翻訳の哲学と歴史の倫理

序論では本書の鍵概念、「翻訳」の意味が説明される。筆者のいう「翻訳」とは、言語行為においてある言葉と別の言葉とを同じものとして通用させること(同一化)のメタファーであり、それは異なる言語間で行われるだけでなく、同一言語間でも起こる。政治現象において、純粋な暴力が支配する状況を除いては、この翻訳=同一化こそが自らの主張を正統性によって基礎づけ、交渉相手や第三者に認めさせるという「政治行為の根幹」だという。

第一部では、近世の日本・琉球・中国が三国間の関係について、認識の食い違いを互いに知りながら容認してきた状態(外交言語の多元性)が、日本の琉球王国併合に際して、西洋語という「共通言語」の介入によって変化したことを示す。まず第一章では、上海の英字新聞が日本の琉球併合について、中国語新聞の記事を訳載しつつ批判的に論評したのに対し、日本の北京公使館が上海の著名新聞人だったバルフォアを雇い、日本の正当性を主張する投書を行わせたことを分析

する。欧米人の支持獲得のため、日中双方の主張を英字新聞という同一組上にて論ずるといふ新しい事態が生じたのである。ただしバルフォアによる併合否定の根拠は、薩摩の琉球侵攻(1609年)以来、日本が琉球を領有してきたとの認識であり、英字新聞で論争の的になったのも日清修好条規の解釈や台湾出兵と琉球併合との関係だった。バルフォアは「琉球人」を「日本人の子孫」とする認識を既に著書で記していたにもかかわらず、それは併合の正当化に採用されなかったのである。

次に第二章では、「琉球処分」後における日清間の外交交渉を分析し、日本政府も中国側(李鴻章)も、「人種」や「民族」の同質性によって併合の是非を論じなかったことを指摘する。この交渉では元アメリカ大統領のグラントが調停に当たり、また交渉は上海や横浜の英字新聞からも注視された。しかし、彼らが日本・清国双方の主張を「人種」「民族」の同質性に関するものと変換解釈しても、日清双方はそれを議論に採り入れなかった。人種論が存在しなかったのではなく、それを政治化するサイクルが発生していなかったのであり、state(国家)とnation(国民)との一致という論理が未だ定着していなかったのである。

そして間章 $\alpha$ では、19世紀末の日本(内地)で「血統」「人種」「文化」といった言葉が欧米由来の同質性概念として翻訳され、その積み重ねのなかで国民国家イデオロギーを準備する言説・概念ネットワークの総体的変化が生じたと論じている。

第二部では、「国家」と「民族」との関係付けによって日本の琉球併合が解釈されるようになったのが、20世紀初頭の琉球弧の知識人によってであることの意味を考察している。まず第三章では、向象賢建議や源為朝渡琉伝説が、20世紀の初頭に伊波普猷や東恩納寛惇によって初めて「日琉同祖論」の根拠として動員されたことを指摘する。これらは本来の文脈において、琉球と日本との「民族」的起源の同一性を主張して併合を正当化するという論理に当てはまらないだけでなく、琉球併合当時の日本政府も正当化に利用しなかった。「同祖論」という、伊波普猷や東恩納寛惇による新しい歴史解釈(翻訳行為)は、日本という「国家」との間に齟齬を感じた琉球弧の知識人が、「民族」(の同一性)を主体的に創作することにより「国民」に参入しようとしたことを意味する。

続いて第四章では、沖縄の人々がいかにして「中華世界」を離脱し「日本人になること」を選んだかを問い、日清戦争という暴力の帰結を分岐点とする通説を批判して、1910年代前半の『沖縄毎日新聞』の辛亥革命をめぐる論調を分析する。同紙は革命勃発当初、「現代西洋文明に心酔した大和民族の屈従的簡性を刺激」するものと評価し、共感・期待を表明した。しかし沖縄が日本の立憲政治に編入され、大正政変が勃発する一方で、孫文らの第二革命が失敗すると、「新理想主義」の「価値判断」から、日本帰属下での沖縄の「自己革命」を選んでいった。

さらに間章 $\beta$ では、琉球弧(沖縄)の「英雄」伊波普猷と植民地朝鮮の「親日派」李光沫とを比較し、ともに日本帝国内部で「国家」ではなく「民族」への帰属を主張した両者の評価が相反する要因として、「民族」や「文化」の概念により統治を正当化する20世紀型の帝国主義への、両地域の反応の違いを指摘する。朝鮮では「民族自決」の理念によって「民族」による「国家」の回復運動が喚起されたが、沖縄では「国際連合主義」が、日本帝国内部で「異民族」の「同等」待遇を要求する論拠とされた。帝国主導のグローバル化が、拒絶・抵抗としての国民国家樹立をもその一部に取り込む構造をもつ以上、「国家」から切り離された「民族」に立脚することも、帝国の標榜する普遍主義を過剰に肯定することで、実態の中途半端さを批判するという意味では有効だと著者は論ずる。

結論では、認識の複数性・多義性を破壊し、事後的な同一化・正当化を行う「翻訳」の問題性

を踏まえたいうで、それが言語行為の宿命であり「つきあっていく」必要のあるものだと論じ、沖縄の「祖国復帰」は「平和憲法の下への復帰」だという大田昌秀の主張を、「翻訳」によって普遍的理念を現状に結びつけ、変革しようとする論理として位置付けている。

政治行為を「翻訳」として分析することや、東アジアの「近代」をどう考えるかなど、様々な問題提起を行っている本書だが、さしあたり本稿での評者の任は、日本による琉球の併合、そして沖縄の日本への帰属が、19世紀後半～20世紀前半にいかに関係づけられたかを分析した思想史研究としての評価だろう。従来この主題はしばしば、国家の成員の同質性を要件とする国民国家イデオロギーが、少なくとも日本(本国)の側には一貫して存在したという前提のもとで説明されてきた。しかし著者は、住民の同質性の有無と領土的帰属とを結びつける解釈が琉球併合の局面では用いられなかったことを論証した上で、その解釈が沖縄の知識人の主体的な営為として初めて政治化された(日琉同祖論)ことの意味も含めて、「日琉関係」の意味づけをめぐる思想史を、同時代の東アジアにおける国際秩序観・国家観の拮抗と変容の文脈の中に位置づけた。

特に意義深いのは、著者が本書第一部で、琉球帰属問題をめぐる日・中・欧米間の外交交渉および各ジャーナリズム間の議論の応酬を、多言語にまたがる史料の比較分析を通じて考察し、用いられている論理のずれと相互作用とを明らかにしたことである。これまで、日本の国民国家形成を批判的に考察する立場から琉球王国の併合が検討される場合であっても、分析手法は一国史的であり、またほとんど日本側の史料のみから立論されるという難点があった。本書の提示したアプローチは、西里喜行氏の大著『清末中琉日関係史の研究』(京都大学学術出版会、2005年)に続いて、琉球併合という事件をようやくその国際性にふさわしい場へと置き直す貴重な一歩となったといえるだろう。

また上海・香港・横浜を中心とする各開港地の英字新聞がネットワークをなし、琉球帰属問題に関する論争の場(東アジアの「英語圏論争」)を提供していたという事実自体も、論争の内容だけにとどまらない大きな発見といえる。英字紙ネットワークは、訳載と相互引用を通じて日本・中国双方の草創期ジャーナリズムを媒介する機能をも果たしていたことが本書から明らかになっている。東アジア国際関係史においてこれが一時期の現象に過ぎなかったのか、あるいは開港地ネットワークと盛衰を共にしたのか、20世紀初頭に始まるジャーナリズムのマスメディア化に断絶を見るべきなのかといった点だけでも、興味は尽きない。この東アジアの言論ネットワークが総体としてどのように作用していたのかが、今後さらに問われるべきだろう。

一方、「国家」と「民族」との一致という論理が、19世紀末から20世紀初頭という時期に日本(本国)で急速に普及し、帝国日本内部での平準化を求める沖縄の知識人によって主体的に利用されたという本書第二部の論旨は、あえて言えばそれ自体完全に新しい知見ではないと思われるが、著者の分析は事実発見にとどまらない多くの示唆を与える。これまでの研究でその重要性がたびたび指摘されてきた伊波普猷が、本書でも大きく扱われているが、伊波と東恩納寛惇による琉球史の「創作」についての考察は、琉球帰属論争と「日琉同祖論」との結びつきの欠如という第一部の論旨と照応することによって、新しい意味を獲得しているといえよう。

また日清戦争の結果が琉球=沖縄の領土的な帰属に決着をつけたことを認めるとしても、それがただちに沖縄の人々の帰属意識を変えたとはいえないという指摘には首肯させられる。国境・国籍の変更・移動と、アイデンティティの変更とは、強い相関はあるとしても、だからこそレベルを区別して分析すべき現象だといえる。著者は1910年代の沖縄の知識人が「国民」への参入に利益を認めたと指摘し、さらに沖縄の立憲政治への編入(1912年)を一つの転機としてあげている



が、この点について、評者の関心に引きつけて考えを述べておこう。日本の議会政治システムの形成に際しては、ナショナリズムとシティズンシップとが強い相関を持った。19世紀末から日本(本国)では、自己決定の主体としての「大和民族」の同質性という言説が定着するとともに、沖縄県民が立憲政治から除外されていることを疑問視しない思考習慣が形成されていたのであり<sup>1)</sup>、著者が分析した「日琉同祖論」はそれへの抵抗だったといえよう。これは単に、帝国日本内部での序列の問題とだけ見るべきではない。議会政治システムに参入することは、ただちに開発のための利益分配システムへの参入でもあった。

最後に、上に述べた沖縄の人々の帰属意識と議会政治システムとの関係という議論にも関連する問題として、一つ疑問を提示しておきたい。

『沖縄毎日新聞』が大正政変以後の日本の民主化過程と沖縄人の自己変革とを「革命」として意味づけたという本書第4章の論点は、評者もその重要性を認めるが、著者の史料分析については十分に理解できない部分がある。

「大正三年は日本思想史上又は憲政史上まことに記憶す可き年であるが、沖縄としても亦記憶す可<sup>(2)</sup>慶賀す可き年である(中略)大正三年は沖縄人が事実<sup>(3)</sup>に於て自由解放されたる歓喜す可き年である」という同紙「粗枝大葉」欄の発言<sup>2)</sup>には、著者の特筆するとおり、時代の変革への並々ならぬ期待が表明されているが、それは具体的に何を意味していたのだろうか。この論説は他の部分で、「最近三十五年間に於る本県の進歩の遅々たりし有力なる一原因の一つは本県が極端なる一種の専制主義の支配するところとなつてゐたからである」「沖縄教育の振はなかつた真因も言論の自由でなかつたからだ」と従来<sup>(4)</sup>の沖縄県政を批判した上で、「かくの如きは<sup>(5)</sup>大正三年前半期までの本県の状態であつたが、時勢は急転直下の変動を生ずるに至つたのはまことに夢のやうである」と述べている<sup>3)</sup>。1914年6月という特定の時期に、琉球併合以来の沖縄県の政治状況を一変するとまで評価しよう<sup>(6)</sup>な出来事が起こつたのだろうか。

評者はこの点について十分な知識を持ち合わせていないが、ひとまず挙げられるのは1914年6月1日付で沖縄県知事が高橋琢也(政友会系)から大味久五郎(立憲同志会系)に代つたことである。第二次大隈重信内閣によって行われたこの県知事の交代が、大正政変期における立憲政治の変容の余波だったことはいうまでもない。しかし注意したいのは、前掲の「粗枝大葉」が掲載された前日、同欄では「赴任後先づ成<sup>(7)</sup>可<sup>(8)</sup>く本県人を採用し琉球は琉球人によつて自治発展せしむ可<sup>(9)</sup>しの観念を充分に鼓吹せん」との大味の談話が伝えられ、「為政者として最も賢明なる政策と云ふ可<sup>(10)</sup>く(中略)是までの県当局が難事とせしところのものも難事でないことになるであらう」と歓迎していたことである<sup>4)</sup>。ここには、沖縄県が日本の議会政治システムに編入されながら、沖縄県の統治の実態は「自治」とは程遠いと<sup>(11)</sup>の不満が表出されていたのではないか。官吏任用における「内地人」と現地人との格差は、台湾・朝鮮総督府の植民地官僚制で顕著に見られた問題である<sup>5)</sup>。

「革命」という文言がこの時期にあえて用いられた背景に辛亥革命の残響があったという著者の解釈については、評者は妥当と考える。しかし「革命」や「理想」の実現という言葉に込められた期待が何を意味していたのかは、辛亥革命の中国か立憲政治の日本かという選択だけでなく、沖縄の人々自身によって沖縄の「自治」がどのように目指されていたかを、当時の政治状況に分け入って考察する必要がありそうである。

著者が結論でいうように、世界のグローバル化・〈帝国〉化が進展したことによって、「主権国家を基本ユニット」とする「近代」の国際秩序観が相対化されつつある現在、琉球—沖縄がいかな

る主権のもとに置かれてきたかという観点だけからでは、もはや「日琉関係」の歴史を捉えることができないのであろう。ここには、戦後～現在の「琉球孤という従属地域」(272頁)と日本・アメリカとの関係についてどう理解するかという問いも含意されているように思われる。さらなる論考を待ちたい。

## 注

- 1) 拙稿「日本のナショナリズムと秩序意識」(施光恒・黒宮一太編『ナショナリズムの政治学』ナカニシヤ出版、2009年)。
- 2) 「粗枝大葉」『沖縄毎日新聞』1914年6月30日。
- 3) 同上。
- 4) 「粗枝大葉」『沖縄毎日新聞』1914年6月29日。
- 5) 岡本真希子『植民地官僚の政治史』三元社、2008年。

(琉球大学)